

大久保副会長記者会見の概要

日 時：平成 30 年 2 月 14 日（水）15 時 00 分～15 時 20 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

記者：

公募株式投信（追加型）の運用管理費用（信託報酬）や販売手数料について、過去 1 年間では低下していると思うが、この傾向はしばらくの間続くと考えてよいか。投信のコスト低下についての考え方を教えていただきたい。

大久保副会長：

運用管理費用（信託報酬）及び販売手数料のデータは、短い期間を分析するよりも 5 年～10 年の長い期間を分析する必要がある。しかし、残念ながら本会では過去のデータを保持していない。投信のコストについては各社が自由に決めるものであるため、これまでは投信のコストのデータも収集・公表してこなかった。収集したデータは基本的に公表されているものであり、長期のデータを分析することは非常に重要なため、今後はデータの蓄積を進めていく予定である。投信のコストが今後も低下し続けるかどうかは分からないが、直近 1 年間でもコストが低下傾向にある。その要因は、①各社の競争が激化していること、②インターネットを通じて投資信託を購入する投資家が増加していること、③つみたて NISA が導入されたこと、などが考えられる。日本の投信と米国の投信を比較する場合、日本の販売会社に支払われる手数料は、必ずしも販売促進のための費用を意味していない。投資家の口座管理、投資家への運用報告書の送付、また、特定口座や NISA 口座などを通じて源泉徴収を行い、投資家に代わって納税する等のサービスも提供しており、その対価とする費用でもある。こうしたサービスは米国に存在しないので、日米のコストを単純に比較するだけでは誤解を招く可能性がある。今後は投信のコストのデータについて皆様に定期的にお知らせし、本会でも分析を行っていきたい。

以 上